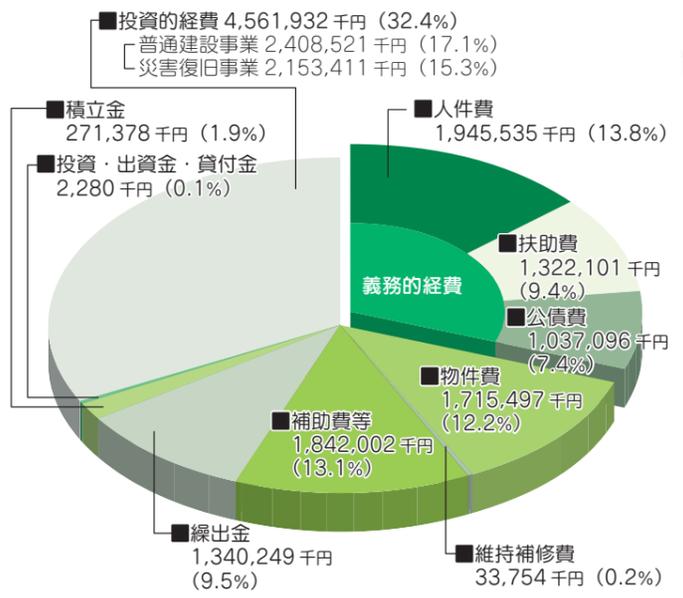


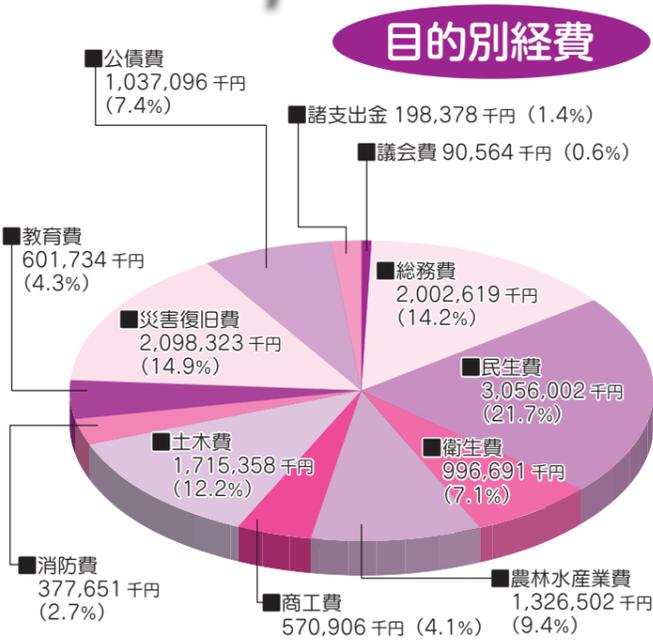
性質別経費



歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものです。歳出決算を性質別に分類すると、義務的経費と任意的経費に分けられ、任意的なものに投資的経費が含まれます。

一般会計 歳出総額

140億7,182万4千円



平成30年度 特別会計等決算

区分	歳入	歳出
国民健康保険	2,638,850	2,551,889
後期高齢者医療	234,817	230,851
介護保険	2,938,845	2,812,181
国民宿舎	83,698	73,477
住宅新築資金等貸付事業	4,646	4,646
簡易水道	765,572	753,229
水道事業	(収益的) 81,513 (収益的) 70,149	(資本的) 260 (資本的) 30,848
病院事業	(収益的) 994,914 (収益的) 979,399	(資本的) 89,065 (資本的) 155,831

健全化判断比率と資金不足比率 (単位: %)

区分	本町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.97	20.00
連結実質赤字比率	-	18.97	30.00
実質公債費比率	5.3	25.00	35.00
将来負担比率	25.5	350.00	-
公営企業における資金不足比率	本町の比率	早期健全化基準	-
水道事業会計	-	20.00	-
病院事業会計	-	-	-
簡易水道特別会計	-	-	-
国民宿舎特別会計	-	-	-

※実質収支及び連結実質収支等が黒字である場合はそれぞれの比率は「-」で表示されます。

普通会計 財政分析指標

区分	H26	H27	H28	H29	H30
地方債現在高	9,709,090	8,975,055	9,087,239	8,800,831	8,587,138
基金残高	2,369,635	2,503,404	1,697,116	2,006,212	2,558,335
うちふるさと応援基金残高	6,829	88,961	59,023	110,707	122,458
歳入総額	13,822,996	12,985,378	16,084,378	15,554,689	14,540,558
歳出総額	13,238,114	12,472,332	14,825,901	14,450,909	14,076,470
歳入歳出差引	584,882	513,046	1,258,477	1,103,780	464,088
実質収支	356,184	293,265	360,328	680,739	135,043
実質単年度収支	△336,541	△291,370	△842,325	171,386	△470,702
標準財政規模	8,173,340	8,130,275	7,740,829	7,441,964	7,242,622
財政力指数	0.194	0.197	0.200	0.204	0.209
実質収支比率	4.4	3.6	4.7	9.1	1.9
経常収支比率	84.9	84.9	83.2	88.8	86.7

※ふるさと応援基金とは、ふるさと応援寄附金を積み立てたものです。



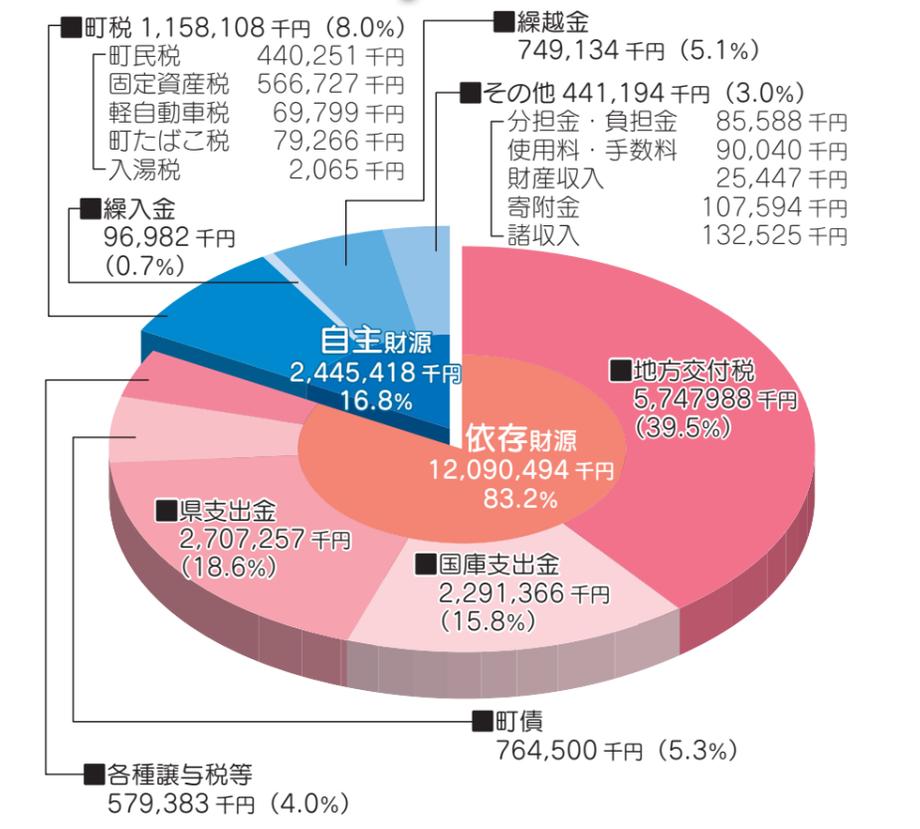
平成30年度 決算

問合せ先 総務課財政係 ☎72-1111

平成30年度決算のあらましについてお知らせします。
平成30年度一般会計の歳入総額は、145億3,591万2千円、歳出総額は140億7,182万4千円でした。平成29年度と比較すると、歳入は10億1,352万円の減(対前年比6.5%減)、歳出は3億7,847万5千円の減(2.6%減)となりました。

一般会計 歳入総額

145億3,591万2千円



【歳入】歳入減少の主な要因として、平成28年度から引き続き実施している熊本地震及び豪雨災害に係る復旧・復興事業等について、その財源となる国庫支出金が3億1,977万円の減少となりました。また、県支出金は2億1,417万2千円の増加となりました。その他、財政調整基金繰入金などが2億円、ふるさと寄附金が48

60万9千円の減少となりました。また、地方交付税は、普通交付税が段階的に縮減される合併特例の措置による減と特別交付税の減少により3億4,100万4千円の減少となりました。合併特例の縮減は、平成27年度から令和元年度までの5年間で行われ

【歳出】歳出については、普通建設事業費が対前年度比5億1,492万4千円の増となり、災害復旧事業費は平成28年災害等の繰越事業も含め1億2,230万7千円の増となりました。公債費については、借入残高が減っていることに伴い809万7千円の減となりました。

【財政分析指標(普通会計)】普通会計とは「決算統計」における会計区分で、一般会計に住宅新築資金等貸付事業特別会計を加えたものです。本町における財政分析指標は表のとおりです。このうち財政の弾力性を示す「経常収支比率」は86.7%と前年度より2.1%低下しました(前年度88.8%)。この指標は、数値が高いほど財政が硬直化していることを表し、経常的な収入が増加し、義務的な支出が減少したりすると低下します。平成30年度においては、経常的な一般財源が前年度に比べて2億1,524万4千円増加しました。普通交付税は減少したものの前年借入れを見送った臨時財政対策債を本年度借入れたことが主要因です。一方、義務的な経費は1億2,612万8千円減少しました。職員数の減による人件費の減少や借入の抑制により公債費が減少したためです。

健全化判断比率と資金不足比率 健全化判断比率と資金不足比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によるもので、表のとおりです。これは収支において、解消が困難な大幅な赤字となっていないか、町の財政規模に比べて過大な町債を抱えていないかなどを見るものです。本町はいずれの指標も基準値を下回っています。

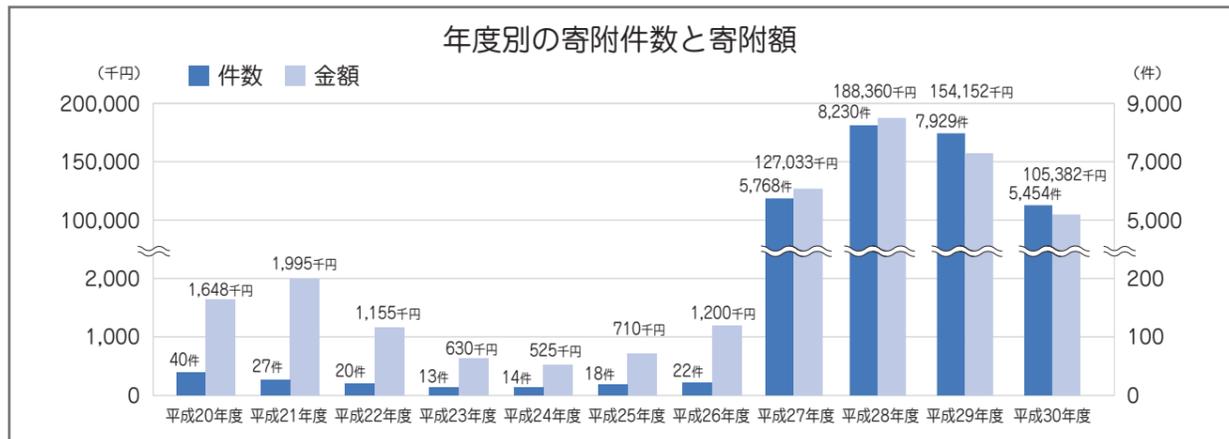
この指標が基準値を超える場合は、財政健全化計画の策定が必要になったり、町債の借入れについて制限を受けるなど、自主的な財政運営が難しくなります。

ふるさと寄附金の寄附実績

平成30年度寄附件数 5,454件
 寄附額 1億538万2,208円
 累計寄附件数 2万7,535件
 (平成20年度～) 累計寄附額 5億8,279万1,591円

◆年度別の寄附件数と寄附額

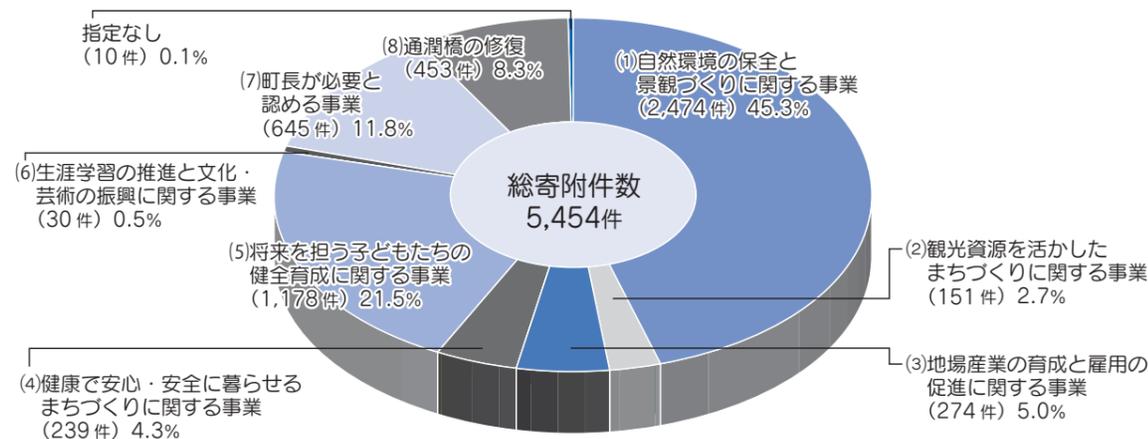
これまでの寄附状況は以下のグラフのとおりとなっています。国による制度の見直しが行われ、平成30年11月1日から返礼率3割以下への改正や地場産品の定義の改正が行われました。これに伴い、寄附金額の見直しや一部の返礼品の取り扱いを中止したため、寄附金額の急激な減少となり、平成30年度寄附額は1億538万2千円となっております。



◆平成30年度使途別寄附状況

寄附金は、「山都町ふるさと応援寄附条例」に定める8つの事業から使途を指定して寄附することができます。平成30年度の指定状況は「自然環境の保全と景観づくりに関する事業」に対して2,474件、次いで「将来を担う子どもたちの健全育成に関する事業」に対して1,178件でした。その他の指定件数は以下のグラフのとおりです。

平成30年度使途別寄附金状況



◆平成30年度活用状況

平成30年度は、「将来を担う子どもたちの健全育成に関する事業」として子どもの医療費助成や「健康で安心・安全に暮らせるまちづくりに関する事業」として長寿祝い金事業などに活用しました。また、「ふるさと応援基金」として3,174万9千円を積立てています。今後、事業に有効活用します。

問合せ先 山の都創造課 ☎ 72-1158

平成30年度 主要事業

事業名	事業費 (千円)
【総務費】	
地籍調査事業 (実施面積 20.97km ²)	298,643
コミュニティバス運行事業	133,700
地域づくり対策事業 (自治振興区助成金等)	34,759
光情報通信基盤整備事業	203,000
熊本地震復興基金交付金 基本事業分 (被災宅地復旧支援事業等)	60,193
熊本地震復興基金交付金 創意工夫分 (熊本地震記録誌作成等)	13,140
【民生費】	
熊本地震被災者支援事業 (地域支え合いセンター事業)	8,875
子ども医療費助成事業 (17,134件)	34,730
出産・誕生祝い金事業 (63人)	4,410
老人クラブ活動助成事業 (連合会・単位老人クラブ 59)	10,216
敬老祝い金事業 (211人)	2,210
【衛生費】	
健康診査事業 (延べ 22,608人)	59,815
浄化槽設置整備事業 (36基)	15,279
塵芥処理事業 (小峰クリーンセンター)	199,490
山の都エコライフ支援事業 (太陽光発電システム、住宅用薪ペレットストーブ等設置費補助金)	2,998
【農林水産業費】	
農林業近代化施設整備事業	66,624
中山間地域等直接支払制度事業 (166協定)	334,234
多面的機能支払交付金事業 (25組織)	220,910
環境保全型農業直接支援対策事業 (23団体)	13,133
山都町農業後継者就農交付金 (21組 (25名))	11,300
山都町農産物ブランド化推進事業 (地方創生推進交付金事業)	9,174
震災復旧緊急対策経営体育成支援事業	8,179
有害鳥獣捕獲事業 (捕獲隊助成金等)	60,243
山都町森林整備事業 (間伐・造林・下刈等)	11,308
【商工費】	
観光施設運営・支援事業 (9施設)	79,310
山都町若者定住促進住宅分譲事業 (山都テラス)	76,464
山の都地域しごと支援事業 (地方創生推進交付金事業)	9,523
【土木費】	
町道維持工事 (31路線)	43,673
道路新設改良単独事業 (3路線)	16,124
地方創生道整備推進交付金事業 (11路線)	155,171
大矢野原演習場周辺民生安定事業 (2路線)	273,285
社会資本整備総合交付金事業 (北中島IC (長谷線、水の田尾布勢線)、橋梁修繕、道路整備、舗装補修等)	421,646
【消防費】	
非常備消防費 (火災予防・消防団活動事業)	59,472
消防施設費 (耐震性貯水槽整備事業等)	23,458
【教育費】	
学校教育施設整備費 (小学校1件、中学校1件)	3,488
地区集会所整備・復興基金事業補助金	18,512
矢部高校応援事業 (入学支度金、教科書助成等)	9,144
【災害復旧費】	
農林水産施設災害復旧費 (農業施設・林業施設)	1,031,128
公共土木施設災害復旧費 (道路・河川)	973,387
文教施設災害復旧費 (重要文化財、文化的景観)	93,808